



## 平成 22年 12 月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成 22年 5月 14日

会社名 株式会社 **iSERVE** 上場取引所等 GR  
 コード番号 2171 本社所在都道府県 東京都  
 本店所在地 東京都港区三田四丁目7番19号ハタビル5階  
 問い合わせ先 代表取締役社長 齊藤 勲 TEL (03) 6420-3234

## 1. 平成 22年 12月期第1四半期の業績（平成 22年 1月 1日～平成 22年 3月 31日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
22年第1四半期	55,858	( 3.5)	4,164	( - )	3,881	( - )
21年第1四半期	53,978	(△5.3)	45	( - )	△425	( - )

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
22年第1四半期	3,881	( - )	123 61	-	-	6.5	6.9
21年第1四半期	△425	( - )	△13 54	-	-	△0.5	△0.7

- (注) 1. 期中平均株式数 22年第1四半期 31,400株 21年第1四半期 31,400株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 5. 自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
22年第1四半期	57,593	△34,904	△60.6	△1,128 81
21年第1四半期	88,536	△7,121	△8.0	△244 01

- (注) 1. 期末発行済株式数 22年第1四半期 31,400株 21年第1四半期 31,400株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
22年第1四半期	△1,847	—	△6,484	17,438
21年第1四半期	△8,086	△3,726	9,622	28,608

## 2. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年 間
	千円	千円	千円					
通 期	217,560	22,729	22,729	—	0	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）723円85銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、期中平均株式数を31,400株として算出しております。

平成22年5月14日

## 第7期 第1四半期報告書

(平成22年1月1日から平成22年3月31日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
コード番号	2171
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区三田4丁目7番19号ハタビル5階
電話番号	03-6420-3234
連絡者	代表取締役 齊藤 勲

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第7期第1四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
I 売上高		55,858	55,858	53,978
II 売上原価		31,692	31,692	11,951
売上総利益		24,165	24,165	42,027
III 販売費及び一般管理費		20,001	20,001	41,982
営業利益		4,164	4,164	45
IV 営業外収益		72	72	11
V 営業外費用		355	355	481
経常利益又は損失(△)		3,881	3,881	△425
税引前四半期(当期)純利益又は損失(△)		3,881	3,881	△425
法人税、住民税及び事業税		—	—	—
四半期(当期)純利益又は純損失(△)		3,881	3,881	△425

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目 \ 期 別	第7期第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	当期累計 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	前年同期累計 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
期中平均株式数	31,400株	31,400株	31,400株
1株当たり四半期 (当期)純利益又は純損失(△)	123円61銭	123円61銭	△13円54銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門 \ 期 別	第7期第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	当期累計 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	前年同期累計 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
プロフェッショナル・サービス	51,890	51,890	46,593
システム販売事業	3,592	3,592	6,169
その他の	375	375	1,215
合計	55,858	55,858	53,978

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 末	第 7 期 第 1 四 半 期
		(平成 21 年 12 月 31 日現在)	(平成 22 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		25,698	17,438
2. 売 掛 金		20,673	25,120
3. 前 払 費 用		1,151	1,234
4. 立 替 金		1,169	949
5. そ の 他		2	53
流動資産合計		48,696	44,794
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物 付 属 設 備		2,990	2,891
(2) 車 両		494	448
(3) 工 具 器 具 備 品		453	396
有形固定資産合計		3,937	3,736
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		0	0
無形固定資産合計		0	0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券		50	50
(2) 出 資 金		499	499
(3) 敷 金 保 証 金		3,834	3,834
(4) 長 期 前 払 費 用		893	785
(5) 保 険 料 積 立 金		3,892	3,892
投資その他の資産合計		9,169	9,061
固定資産合計		13,107	12,798
資 産 合 計		61,803	57,593

(単位：千円)

期 別	第 6 期 末 (平成 21 年 12 月 31 日現在)	第 7 期 第 1 四 半 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
科 目		
(負債の部)		
I 流 動 負 債		
1. 買 掛 金	5,742	5,824
2. 短 期 借 入 金	5,129	5,129
3. 1年以内返済予定長期借入金	20,232	18,806
4. 未 払 金	7,055	5,303
5. 未 払 費 用	9,163	8,507
6. 未 払 法 人 税 等	179	—
7. 未 払 消 費 税 等	1,387	1,813
8. 預 り 金	667	1,137
流 動 負 債 合 計	49,556	46,522
II 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	51,033	45,975
固 定 負 債 合 計	51,033	45,975
負 債 合 計	100,589	92,497
(純資産の部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	38,760	38,760
2. 資 本 準 備 金	10,560	10,560
3. 利 益 剰 余 金		
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金	△88,645	△84,764
利益剰余金合計	△88,645	△84,764
株主資本合計	△39,325	△35,444
II 新株予約権		
1. 新株予約権	540	540
純資産合計	△38,785	△34,904
負債・純資産合計	61,803	57,593

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第 6 期 末 (平成 21 年 12 月 31 日現在)	第 7 期 第 1 四 半 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
科 目		
発 行 済 株 式 総 数	31,400 株	31,400 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	△1,252 円 42 銭	△1,128 円 81 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成 21 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△88,645	△39,325	540	△38,785
当第 1 四半期中の変動額						
第 1 四半期純利益	—	—	3,881	3,881	—	3,881
株主資本以外の項目の 当第 1 四半期変動額	—	—	—	—	—	—
当第 1 四半期中の変動額合計	—	—	3,881	3,881	—	3,881
平成 22 年 3 月 31 日残高	38,760	10,560	△84,764	△35,444	540	△34,904

## (5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表②重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

項目	会社の採用している会計方針
1. 固定資産の 減価償却の方法	四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に相当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 消費税等の表示	消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、残額を流動資産又は流動負債に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (7) 追加情報

従来、プロフェッショナル・サービス事業における人件費等は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当該事業に対する重要性が増してきたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適切に表示するため、第1四半期より売上原価として計上しております。

これにより、売上原価は 20,225 千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

## II 第7期第1四半期（平成22年1月1日から平成22年3月31日）の業績の概況

当四半期における我が国の経済情勢は、長引く景気後退から立ち直りの兆しが見られ、一部の産業では設備投資、雇用の拡大が始まっておりますが、中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の中、情報サービス産業においては、一部の大企業における新規情報化投資が再開し、元請けとなる大手情報サービス事業者から中小のソフト開発事業者や情報サービス事業者への業務発注が拡大の兆しを見せております。

当社においては、データストレージ・ベンダーへの各プロフェッショナルサービスの販売は低調なもの、中堅・大手の情報サービス事業者からの受注が拡大し、前年同期比微増となるなど、復調の兆しが見え始めております。

当四半期においては売上高 55,858 千円（前年同期比 3.5%増）、経常利益 3,881 千円（前年同期経常損失 425 千円）、当四半期純利益は 3,881 千円（前年同期四半期純損失 425 千円）となり増収増益となりました。

### （1）プロフェッショナル・サービス事業

営業体制を刷新し新規顧客の開拓を進めた結果、第1四半期の売上高は 51,890 千円となり、売上全体の 92.9%を占めるに至っております。

### （2）システム販売事業

プロフェッショナル・サービス事業への注力の結果、それに関連する情報システム機器の販売も進み、第1四半期の売上高は 3,592 千円となり、売上全体の 6.4%を占めております。

### （3）その他

エデュケーション事業の第1四半期における売上高は、375 千円となり、売上全体の 0.7%となっております。

### Ⅲ 第7期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期 別 科 目	第6期(実績) 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日	第7期(予想) 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売 上 高	193,162	217,560
営業利益又は損失(△)	△17,634	23,289
経常利益又は損失(△)	△18,871	22,729
当期純利益又は純損失(△)	△32,089	22,729
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	△1,021円95銭	723円85銭

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

## (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
現金及び預金の増減額	△8,260
現金及び預金の四半期首残高	25,698
現金及び預金の四半期末残高	17,438

(主な増減の理由)

第1四半期の現金及び預金の主な増減額は、長期借入金の約定返済6,484千円等によるものであります。

## (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
短期借入金の増減額	—
短期借入金の四半期首残高	5,129
短期借入金の四半期末残高	5,129

## (3) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む) (単位：千円)

期 別 科 目	第7期第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
長期借入金の増減額	△6,484
長期借入金の四半期首残高	71,265
長期借入金の四半期末残高	64,781

(主な増減の理由)

第1四半期の長期借入金の増減額は、運転資金の約定返済によるものであります。

### Ⅴ その他

該当事項はありません。